

不平等社会日本

日本経済新聞の毎週日曜日の読書欄に「半歩遅れの読書術」というコーナーがある。その6月10日号に政治学者の佐々木毅氏が書かれていた言葉に惹かれてそこで紹介されていた本を、まさに半歩遅れで読みました。佐藤俊樹「不平等社会日本、さよなら総中流」中公新書、2000年、がそれで、大変興味深く読みました。結論的にいうと、戦後の高度成長期には、戦前に比べて「努力すればナント力なる」=「開かれた社会」になっていたが、近年その解放性は急速に失われつつある、社会の10-20%を占める上層をみると、親と子の地位の継承性が強まり、戦前以上に「努力してもしかたない」=「閉じた社会」になりつつあるというのが著者の問題意識です(13ページ)。かつて読んだし、また佐々木氏も紹介されていた橋本俊詔「日本の経済格差」岩波新書、1998年でも、日本が平等社会であるといわれていたが、今や逆転しつつあるというのと同趣旨です。ただ、新鮮だったのは、そういう不平等が再生産されているし、なによりも、その出自から有利に地位を得ている人たちがそれが自分の実力によるものと思いついでいるし、責任感もない、というショッキングな指摘がなされ、私が日頃感じていたことを実証的に展開されていたので、我が意を得たり、と思った次第です。

「実績」の虚実 「実績を上げた人ほど多く得るのが望ましい、あるいは多く得ている」とするものを「実績主義」といい、努力した人ほど多く得るのが望ましい、あるいは多く得ている」というものを「努力主義」ということにします。そうすると、理想は努力主義だが現実には実績主義だという人が多いという調査結果が示されています。もちろん実績主義を理想とする人も少なからずいます。それも男性に実績主義を理想とする人(30%)が女性(17%)より多いのです。しかも、35歳以下4年制大学卒業の男性に限ると、実績派は55%にもなります。学歴別で見ても、大卒48%、高卒29%、中卒19%と、学歴が高いほど実績主義を理想とする人が多いのです。弱い立場の人間ほど努力主義が多い。「実績ではなく努力で」という考え方は実績をあげられない人間のいいわけにすぎない、いわば負け犬の遠吠えである、という声が聞こえてきそうです。

さらに職業別に見ても、(1)ホワイトカラ

ー雇用上層(W雇上)、(2)ホワイトカラー雇用下層(W雇下)、(3)全自営、(4)ブルーカラー雇用上(B雇上)、(5)ブルーカラー雇用下(B雇下)、(6)農業、と6つの階層に分けてみると、実績を理想とするものは、(1)41%、(2)36%、(3)29%、(4)24%、(5)23%、(6)21%、と見事に階層的であるわけです。

しかも、実績主義を理想としている人では年齢と収入に相関があり、いわば年功序列の恩恵を受けている人であるとも考えられるのです。それは実力によるともいえるかもしれませんが、実力主義というけれど、ホワイトカラーの「実力」はそう客観的に評価できるものではないと指摘される。

相続される学歴 実績主義の人々は本当に自分の力だけでやってきたのかと、著者は問う。まず女性からの反論があるという。スタートラインで女性は差別されているではないか、実力主義とはそうそう簡単にいえないだろうというわけです。また実績主義の人々は、その父親の学歴も高い。彼らの高い学歴は父親の高い学歴をひきついたものなのだという(34ページ)。「団塊の世代」では、それ以前の世代より閉鎖化が起きており、これは戦後の経済成長の効果が消えた後、W雇上の世代間再生産というハードコアが残った、いわば開放性のバブルがはじけたというのです(63ページ)。つまり父の学歴が高いほど、W雇上への選抜では有利になる。親の学歴は本人にとって、スタート点の有利さ、「目に見えない」資産となっているというのです。

その意味では、実はあらかじめ有利な人間ほど実績主義にかたむいている。自営業であれば営業資産が相続などの形で直接受けつがれるのに対して、W雇上の再生産は学歴にせよ昇進にせよ、本人の努力という回路を必ず通るわけです。けれども、その「本人の努力」が本当に本人だけの力によるものならば、親の職業によってW雇上へのなりやすさかわるわけではない。世代間再生産がみられること自体、「本人の努力」なるものが、決して本人による努力ばかりではないことを意味するといえるのです。にもかかわらず、高い学歴をもつ人間は実績主義にかたむく。自分の地位を実力によるとみなさる。親の学歴や職業といった資産が、選抜システムのなかで「洗浄」(ロンダリング)されているようなものだといわれます。「本人の努力」という形を

とった学歴の回路をくぐることで、得た地位が自分の力によるものになる。だからこそ、自分の地位を実績主義で正当化できたり、努力主義を「負け犬の遠吠え」とみなせたりする。そういう魔力こそが、「学歴社会」の「学歴社会」たるゆえんだといわれています（67-69 ページ）。東京の私立幼稚園、小学校、塾などに通えるのは、親の学歴や職業と関係が深いであろう事は容易に推定できます。

一国一城の主 もう一つの問題が指摘されています。かつてであれば、ブルーカラーから自営業へ、一国一城の主へという道も結構開かれていた。ところが 1985 年を境にして、新たな企業を起こすことが難しくなってきたのです（83 ページ）。学歴社会は誰でも学歴さえ身につければ上昇できた。それが固定化してきたというのが先の問題とすれば、もう一つ、別の道、つまり学校だけが全てではない、独立自営で高収入への道も、かつてはあったのですが、それが困難になってきた。これもまた問題だということです。高度成長期には、みんなに昇進のチャンス、高収入のチャンスが、今よりは開かれていたのですが、この道がいまや閉じられつつある。そういう問題なのです。高度成長期にはポジションも増えたから、チャンスも増えたので、誰でもが豊になれると期待することができたのです。それが今日そうではなくなってきたということです。

選抜の意味の変質 もともと専門職や管理職は個人単位で評価するのが難しい。個人個人の力を評価しようとするれば、資格や上司の考課や勤続年数といった代理指標でしか測れないわけです。たとえば農業で収穫が減れば自分の責任だということがハッキリするのに対して、ここでは責任はあいまいになりやすい。そのうえ、責任感という面でも、かつて多かったように違った階層から経営者になったとすれば、自分が何をやりたいかハッキリする。その分、責任感も（もちろん権力欲やギラギラした野心も）はぐくまれやすい、ということです（107 ページ）。

ところが、上層階層に元々いる人間にとって、上層になるのはあたりまえのことです。父が企業や官公庁の専門職・管理職の人は自覚するまでもなく、ごくごく自然に自分も専門職・管理職になるものだと考えてしまう。自分で選ぶ感覚はない。

「その結果、選抜システムのなかで残ったという事実だけが手もとに残る。何かを選んだという責任をとらなれない、何かを喪ったという痛みもとらなれない「実績」。それゆえに、この「実績」は既得権じみたものへと転化しやすい。」「そうなると選抜は壁というよりも、ゲーム感覚に近いものになる。壁

を突破した後何をやりたいのかではなく、乗り越えること自体が目的になるからである。試験と「戯れる」エリートたち - - そこにはあぶらぎった権力欲もないが、責任感もない。それがさらに進行すれば、選抜されたことで何ができるようになるかではなく、選抜されることだけが自分の価値となる。」（107 ページ）

「責任」の空無化 「W雇上の家庭に生まれ、W雇上になるのがあたりまえという雰囲気なかで育つことで、何をやりたいのかという目的意識を欠いたまま、曖昧な形で選抜競争を勝ち抜き、「実績」をつくる。それでも、W雇上の家庭に生まれたという有利さによって、競争には勝ち残りやすい。勝ち残ること自体が目的となっても、勝ち残ったという点では手に入れたものだから、得た地位に対する権利意識は強い。さらに、選抜システムの「洗浄」効果によって、他の人の目からも正当な権利のように映る。」「西ヨーロッパのような明らかな階級社会であれば、たとえ競争という形をとっても、それ自体の不平等さが目に見える。目に見えるがゆえに、競争に勝ち残った人々は勝ち残ったという自体だけでは自分の地位を正当化できない。自分がその地位にふさわしい人間であることを目に見える形で積極的に示さなければならぬ。階級社会特有の「高貴な義務（ノブレス・オブリージュ）」という観念がそこに生まれる。」（108-9 ページ）日本にはそういう責任感を欠いた既得権益がはびこっているようです。今日の閉塞感は、2つの意味での階層の固定化と責任感の欠如からもたらされているのではないのでしょうか。

もちろんアメリカなどもこれに近いのですが、日本のような平等社会の幻想はありません。エリートが上述のゲーム感覚で高収入競争をしているのがアメリカです。この点は、ジョン・ロルフ・ピーター・トゥループ、三川基好訳「ウォールストリート投資銀行残酷日記」主婦の友社、2001年、を読めばわかるのではないのでしょうか。上記でアメリカの実情を知れば、佐藤氏が「アメリカに追いつき追い越せ」というスローガンやアメリカ型産業社会・市場社会への転換（136 ページ）に疑問を呈される理由もよく分かるでしょう。日本型産業社会をどう組み換えるかは、われわれがじっくり考えるべき、今後の課題であることは間違いありません。

メールを見て下さい。又何でも意見を。

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう（matumura@ba.ritsumi.ac.jp）。メールをよこして下さい。個研 Tel(077) 561-4645FAX 兼用